

10 平成30年度山梨県集中管理特別会計歳入歳出決算書

		歳入					
		使用料及び手数料					
第1款	1	繰入金	59,828,260	円			
第2款	2	繰越金	35,689,503				
第3款	3	繰越収入	25,019,375				
第4款	4	諸収入	101,699,884,695				
		計	101,820,421,833				
		入					
		出					
第1款	1	自動車管理費	31,565,651	円			
第2款	2	給与管理費	101,683,021,330				
第3款	3	通信管理費	62,769,109				
第4款	4	車両燃料管理費	18,046,368				
		計	101,795,402,458				
		入					
		出	25,019,375				
		差引					
		合計					

歳入の部	款	項	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 使用料及び手数料	1 使用料		53,864,000	59,828,260	59,828,260	0	0	5,964,260
			53,864,000	59,828,260	59,828,260	0	0	5,964,260
			52,644,000	35,689,503	35,689,503	0	0	△16,954,497
2 繰入金	1 繰入金		52,644,000	35,689,503	35,689,503	0	0	△16,954,497
			1,000	25,019,375	25,019,375	0	0	25,018,375
3 繰越金	1 繰越金		1,000	25,019,375	25,019,375	0	0	25,018,375
			1,000	25,019,375	25,019,375	0	0	25,018,375
4 諸収入	1 振替収入		105,038,746,000	101,699,884,695	101,699,884,695	0	0	△3,338,861,305
			105,038,746,000	101,699,884,695	101,699,884,695	0	0	△3,338,861,305
	歳入合計		105,145,255,000	101,820,421,833	101,820,421,833	0	0	△3,324,833,167

歳 出 の 部		子 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰 越 額	不 用 額	子 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 自動車管理費		円	円	円	円	円
	1 自動車管理費	39,102,000	31,565,651	0	7,536,349	7,536,349
2 給与管理費		105,006,104,000	101,683,021,330	0	3,323,082,670	3,323,082,670
	1 給与管理費	105,006,104,000	101,683,021,330	0	3,323,082,670	3,323,082,670
3 通信管理費		72,000,000	62,769,109	0	9,230,891	9,230,891
	1 通信管理費	72,000,000	62,769,109	0	9,230,891	9,230,891
4 車両燃料管理費		28,049,000	18,046,368	0	10,002,632	10,002,632
	1 車両燃料管理費	28,049,000	18,046,368	0	10,002,632	10,002,632
歳 出 合 計		105,145,255,000	101,795,402,458	0	3,349,852,542	3,349,852,542

11 平成30年度山梨県商工業振興資金特別会計歳入歳出決算書

歳 入	歳 入	
第 1 歳 款	繰入金 諸収入	11,476,487,000 円
第 2 歳 款	繰入金 合 計	12,009,543,000
		23,486,030,000
第 1 歳 款	商工業振興資金貸付金	23,486,030,000 円
出 入 歳 出 差 引 合 計	出 入 歳 出 差 引 合 計	23,486,030,000
		0

歳 入 の 部	項	子 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	子 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (△印は減)
歳 入 の 部	歳 入 歳 出 差 引 合 計						

		円	円	円	円	円	円	円
1 繰入金		18,808,718,000	11,476,487,000	11,476,487,000	0	14,664,462,000	0	△7,332,231,000
	1 繰入金	18,808,718,000	11,476,487,000	11,476,487,000	0	7,332,586,120	0	△7,332,231,000
2 諸収入		19,341,774,000	12,009,543,000	12,009,543,000	0	7,331,875,880	0	△7,332,231,000
	1 貸付金償還金	19,341,774,000	12,009,543,000	12,009,543,000	0	14,664,462,000	0	△14,664,462,000
	歳入合計	38,150,492,000	23,486,030,000	23,486,030,000	0	14,664,462,000	0	

歳出の部

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
		円	円	円	円	円
1 商工業振興資金貸付金		38,150,492,000	23,486,030,000	0	14,664,462,000	14,664,462,000
	1 商工業振興資金貸付金	18,809,218,000	11,476,631,880	0	7,332,586,120	7,332,586,120
	2 一般会計繰出金	19,341,274,000	12,009,398,120	0	7,331,875,880	7,331,875,880
	歳出合計	38,150,492,000	23,486,030,000	0	14,664,462,000	14,664,462,000

12 平成30年度山梨県林業・木材産業改善資金特別会計歳入歳出決算書

歳入

第1款	繰入金	574,219 円
第2款	繰越金	106,685,000
第3款	諸収入	28,817,576
	合計	136,076,795

歳出

第1款	林業・木材産業改善資金貸付金	25,346,246 円
第2款	木材産業等高度化推進資金貸付金	11,501,249
	合計	36,847,495
	入出歳差引合計	99,229,300

歳入の部		款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1	繰入金			円	円	円	円	円	円
				1,417,000	574,219	574,219	0	0	△842,781
		1	繰入金	1,417,000	574,219	574,219	0	0	△842,781
2	繰越金			61,188,000	106,685,000	106,685,000	0	0	45,497,000
		1	繰越金	61,188,000	106,685,000	106,685,000	0	0	45,497,000
3	諸収入			21,364,000	52,426,443	28,817,576	0	23,608,867	7,453,576
		1	貸付金償還金	21,362,000	51,013,249	28,794,249	0	22,219,000	7,432,249
		2	雑入	2,000	1,413,194	23,327	0	1,389,867	21,327
歳入合計				83,969,000	159,685,662	136,076,795	0	23,608,867	52,107,795

歳出の部		款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1	林業・木材産業改善資金貸付金			円	円	円	円	円
		1	資金貸付金	72,466,000	25,346,246	0	47,119,754	47,119,754
2	木材産業等高度化推進資金貸付金			72,466,000	25,346,246	0	47,119,754	47,119,754
		1	資金貸付金	72,466,000	25,346,246	0	47,119,754	47,119,754
歳出合計				11,503,000	11,501,249	0	1,751	1,751
				11,503,000	11,501,249	0	1,751	1,751
				83,969,000	36,847,495	0	47,121,505	47,121,505

13 平成30年度山梨県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算書

歳入 分担金及び負担金 県支出金 繰入金 第1款 第2款 第3款	3,364,682,983 円 846,171,138 1,534,656,203
--	---

第4款 繰越金 824,357,444
 第5款 県債 412,697,000
 第6款 諸収入 1,913,800
 入 合計 6,984,478,568

第1款 流域下水道費 4,446,190,632 円
 第2款 公債費 1,570,593,136
 第3款 予備費 0
 入 合計 6,016,783,768
 出 合計 967,694,800

歳入の部

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 分担金及び負担金	1 負担金	3,368,110,000	3,364,682,983	3,364,682,983	0	0	△3,427,017
	1 負担金	3,368,110,000	3,364,682,983	3,364,682,983	0	0	△3,427,017
2 県支出金	1 県補助金	1,293,831,835	846,171,138	846,171,138	0	0	△447,660,697
	1 県補助金	1,293,831,835	846,171,138	846,171,138	0	0	△447,660,697
3 繰入金	1 繰入金	1,536,604,000	1,534,656,203	1,534,656,203	0	0	△1,947,797
	1 繰入金	1,536,604,000	1,534,656,203	1,534,656,203	0	0	△1,947,797
4 繰越金	1 繰越金	822,205,483	824,357,444	824,357,444	0	0	2,151,961
	1 繰越金	822,205,483	824,357,444	824,357,444	0	0	2,151,961
5 県債	1 県債	647,697,000	412,697,000	412,697,000	0	0	△235,000,000
	1 県債	647,697,000	412,697,000	412,697,000	0	0	△235,000,000
6 諸収入	1 雑収入	0	1,913,800	1,913,800	0	0	1,913,800
	1 雑収入	0	1,913,800	1,913,800	0	0	1,913,800
歳入	合計	7,668,448,318	6,984,478,568	6,984,478,568	0	0	△683,969,750

		円	円	円	円	円	円	円	円
1 財産収入		137,556,000	137,555,723	137,555,723	0	0	0	△277	
	1 財産運用収入	137,556,000	137,555,723	137,555,723	0	0	0	△277	
2 繰入金		84,311,753,000	84,302,812,096	84,302,812,096	0	0	0	△8,940,904	
	1 一般会計繰入金	80,881,650,000	80,872,709,654	80,872,709,654	0	0	0	△8,940,346	
	2 基金繰入金	3,430,103,000	3,430,102,442	3,430,102,442	0	0	0	△558	
3 果債		46,413,387,000	46,413,386,700	46,413,386,700	0	0	0	△300	
	1 果債	46,413,387,000	46,413,386,700	46,413,386,700	0	0	0	△300	
	歳入 合計	130,862,696,000	130,853,754,519	130,853,754,519	0	0	0	△8,941,481	

歳 出 の 部

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	子 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 公債費		円	円	円	円	円
	1 公債費	130,725,140,000	130,716,198,796	0	8,941,204	8,941,204
		130,725,140,000	130,716,198,796	0	8,941,204	8,941,204
2 諸支出金		137,556,000	137,555,723	0	277	277
	1 果債管理基金積立金	137,556,000	137,555,723	0	277	277
	歳 出 合 計	130,862,696,000	130,853,754,519	0	8,941,481	8,941,481

15 平成30年度山梨県国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

歳入	歳出
第1歳 款 分担金及び負担金	50,482,019,174 円
第2歳 款 国库支出金	23,817,751,228
第3歳 款 財産収入	177,868
第4歳 款 繰入金	5,485,530,735
入 計	79,785,479,005

歳入	歳出
第1歳 款 総務費	36,977,798 円
第2歳 款 保険給付費等交付金	62,401,233,978
第3歳 款 介護納付金	4,387,067,148
第4歳 款 前期高齢者納付金	48,446,143
第5歳 款 後期高齢者支援金	11,315,326,291
第6歳 款 病床転換支援金	72,195
第7歳 款 共同事業費	58,911,145
第8歳 款 保健事業費	80,642
第9歳 款 諸支出金	215,033,868
第10歳 款 財政安定化基金支出金	250,172,000
入 計	78,713,321,208
出 計	1,072,157,797

歳入の部	款	項	子算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	子算現額と収入済額との比較(△印は減)
1 分担金及び負担金	1 負担金		51,213,585,000 円	50,482,019,174 円	50,482,019,174 円	0 円	0 円	△731,565,826 円
			51,213,585,000	50,482,019,174	50,482,019,174	0	0	△731,565,826
			22,351,848,000	23,817,751,228	23,817,751,228	0	0	1,465,903,228
2 国库支出金	1 国库負担金		15,980,543,000	17,374,608,228	17,374,608,228	0	0	1,394,065,228
			15,980,543,000	17,374,608,228	17,374,608,228	0	0	1,394,065,228
	2 国库補助金		6,371,305,000	6,443,143,000	6,443,143,000	0	0	71,838,000

3 財産収入		179,000	177,868	177,868	0	0	△1,132
	1 財産運用収入	179,000	177,868	177,868	0	0	△1,132
4 繰入金		6,788,251,000	5,485,530,735	5,485,530,735	0	0	△1,302,720,265
	1 一般会計繰入金	5,238,215,000	5,113,978,735	5,113,978,735	0	0	△124,236,265
	2 基金繰入金	1,550,036,000	371,552,000	371,552,000	0	0	△1,178,484,000
歳入	合計	80,353,863,000	79,785,479,005	79,785,479,005	0	0	△568,383,995

歳出の部		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		円 45,220,000	円 36,977,798	円 0	円 8,242,202	円 8,242,202
	1 総務管理費	44,801,000	36,743,954	0	8,057,046	8,057,046
	2 国民健康保険運営協議会費	419,000	233,844	0	185,156	185,156
2 保険給付費等交付金		64,028,749,000	62,401,233,978	0	1,627,515,022	1,627,515,022
	1 保険給付費等交付金	64,028,749,000	62,401,233,978	0	1,627,515,022	1,627,515,022
3 介護納付金		4,387,068,000	4,387,067,148	0	852	852
	1 介護納付金	4,387,068,000	4,387,067,148	0	852	852
4 前期高齢者納付金		48,447,000	48,446,143	0	857	857
	1 前期高齢者納付金	48,447,000	48,446,143	0	857	857
5 後期高齢者支援金		11,315,328,000	11,315,326,291	0	1,709	1,709
	1 後期高齢者支援金	11,315,328,000	11,315,326,291	0	1,709	1,709
6 病床転換支援金		73,000	72,195	0	805	805
	1 病床転換支援金	73,000	72,195	0	805	805
7 共同事業拠出金		63,654,000	58,911,145	0	4,742,855	4,742,855
	1 共同事業拠出金	63,654,000	58,911,145	0	4,742,855	4,742,855
8 保健事業費		117,000	80,642	0	36,358	36,358
	1 保健事業費	117,000	80,642	0	36,358	36,358
9 諸支出金		215,035,000	215,033,868	0	1,132	1,132
	1 国民健康保険財政安定化基金積立金	215,035,000	215,033,868	0	1,132	1,132

10 財政安定化基金支出金	250,172,000	250,172,000	0	0	0
1 財政安定化基金支出金	250,172,000	250,172,000	0	0	0
歳 出 合 計	80,353,863,000	78,713,321,208	0	1,640,541,792	1,640,541,792

16 監査委員の意見

令和元年9月13日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹
 山梨県監査委員 小 山 久
 山梨県監査委員 山 田 一
 山梨県監査委員 桜 本 広 樹

平成30年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

平成30年度	山 梨 県 一 般 会 計
平成30年度	山 梨 県 恩 賜 県 有 財 産 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 災 害 救 助 基 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 県 税 証 紙 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 県 集 中 管 理 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 商 工 業 振 興 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 公 債 管 理 特 別 会 計
平成30年度	山 梨 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

令和元年8月15日から令和元年9月12日まで

第2 審査の期間

第3 審査の手續

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
 - 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
 - 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。
- などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は4,564億5,344万4,701円で、前年度と比較して0.5%減少し、歳出額は4,500億9,764万3,276円で、前年度と比較して0.3%減少している。

恩賜県有財産特別会計ほか12の特別会計の歳入額は3,664億4,327万3,851円で、前年度と比較して24.9%増加し、歳出額は3,554億1,472万9,211円で、前年度と比較して25.9%増加している。これは主に国民健康保険特別会計が設置されたことによるものである。

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は63億5,580万1,425円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億7,986万1,691円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3,576万9,797円の赤字となり、財政調整基金への積立11,24万2,211円を加算し、財政調整基金の取崩し25億円を差し引いた実質単年度収支も、25億2,452万7,586円の赤字となっている。

特別会計の形式収支は110億2,855万2,930円、実質収支は104億2,221万4,648円で、共に黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は、1億7,336万7,250円の赤字となっている。

第5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

- ① 歳入決算額は、前年度と比較して23億6,013万1,201円（0.5%）の減となっている。

これは主に、県税が24億5,659万8,248円、国庫支出金が30億6,951万6,781円増加したが、繰入金が77億4,576万7,322円、県債が46億8,060万円減少したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が42.4%、依存財源が57.6%となっており、自主財源比率は前年度と比較して0.4ポイント減少している。

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

② 県債発行額は、一般補助事業債が40億8,200万円、災害復旧事業債が2億3,000万円増加したものの、単独事業債が61億9,200万円、減収補填債（特例分）が20億円、臨時財政対策債が8億60万円減少したことにより、前年度と比較して46億8,060万円減少している。

平成30年度末の県債残高は、前年度から144億3,859万8,995円減少し、9,474億910万1,867円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

③ 収入未済額は28億6,660万3,105円で、前年度と比較して6,965万860円（2.5%）増加している。

これは、主に県税の収入未済額が、前年度と比較して3億9,145万9,690円減少したものの、県税以外の収入未済額が、前年度と比較して4億6,111万5,550円増加したことによるものである。

県税の収入未済額は11億2,717万4,887円で、その主なものは、個人県民税8億9,561万3,711円、自動車税9,995万8,357円である。

また、県税以外の収入未済額は17億3,942万8,218円で、その主なものは、違約金及び延納利息7億283万4,910円、県営住宅使用料3億7,307万9,250円、産業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。

県税については、収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策により、個人県民税の収入未済が前年度と比較して1億7,184万612円減少するなどの効果が見られるものの、収入未済の総額は、公正入札違約金を始めとする違約金及び延納利息等税外収入未済の増加により、依然として多額である。

今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、地方税滞納整理推進機構の取組を進めるほか、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。

(2) 歳出

① 歳出決算額は、前年度と比較して14億2,234万7,450円（0.3%）の減となっている。

これは主に、土木費が62億514万1,693円、農林水産業費が28億9,752万1,576円、災害復旧費が13億9,638万1,350円増加したものの、公債費が34億1,547万4,812円、民生費が30億5,997万8,265円、商工費が28億7,626万2,129円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,336億1,972万9,000円で、前年度と比較して47億3,811万6,000円（2.0%）減少した。

これは主に、補助費等の減少などによるものである。また、構成比は51.9%と前年度より0.9ポイント減少している。

投資的経費は978億9,766万5,000円で、前年度と比較して102億1,898万2,000円（11.7%）増加した。

これは、普通建設事業費のうち補助事業費の増加などによるものである。また、構成比は21.8%と前年度より2.4ポイント増加している。公債費は807億6,210万5,000円で、前年度と比較して34億1,510万8,000円（4.1%）減少し、構成比は17.9%と前年度より0.7ポイント減少している。これは、臨時財政対策債を除く通常の県債等残高の計画的な削減を行ってきたことなどによるものである。

今後とも、人件費や公債費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

② 翌年度繰越額は119事業、444億3,778万2,948円で、前年度と比較して19事業増加しており、繰越額は2億7,675万6,414円（0.6%）増加している。

内訳は、継続費通次繰越6事業、7億8,898万2,231円、繰越明許費92事業、419億5,181万9,269円、事故繰越21事業、16億9,698万3,656円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は163億2,824万7,083円で、その主なものは、商工費が77億1,945万2,895円、教育費が18億5,268万6,768円であり、前年度と比較して5億9,371万7,777円（3.8%）増加している。

不用額については、ここ数年は150億円前後で推移しているが、今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

2 特別会計について

① 恩賜県有財産特別会計ほか12会計の歳入総額は、3664億4,327万3,851円で、前年度と比較して730億6,404万3,739円（24.9%）の増となっており、歳出総額は、3,554億1,472万9,211円で、前年度と比較して731億1,991万6,770円（25.9%）の増となっている。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の歳入総額は、2,866億5,779万4,846円で、前年度と比較して67億2,143万5,266円（2.3%）の減となっており、歳出総額は、2,767億1,391万9,713円で、前年度と比較して56億1,132万4,438円（2.0%）の減となっている。

② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、110億2,855万2,930円で、前年度と比較して3,795万3,031円（0.3%）の減となっている。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、99億5,639万5,133円で、前年度と比較して11億1,011万8,281円（10.0%）の減となっている。

③ 翌年度へ繰り越すべき財源6億6,338,282円を差し引いた実質収支額は、104億2,221万4,648円で、前年度と比較して1億7,336万7,250円（1.6%）減少している。なお、平成30年度に設置された国民健康保険特別会計以外の実質収支額は、93億5,005万6,851円で、前年度と比較して12億4,552万5,047円（11.8%）減少している。

④ 収入未済額の総額は、4億1,769万6,459円で、前年度と比較して468万6,925円（1.1%）減少している。
これは主として、恩賜県有財産特別会計の収入未済額が631万3,323円増加したものの、母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が823万3,533円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組みとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

⑤ 各会計の実質収支額の総額は104億2,221万4,648円と、前年度と比較して1億7,336万7,250円減少している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、財源の有効活用の観点から、必要に応じて一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

3 財産について

① 普通財産に係る未利用地については、平成30年度における増減はなく、22件、6万9,751.67㎡が残されている。未利用地の有効利用の推進に引き続き努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が369筆と、前年度の252筆に比べて117筆増加しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の手続が進められている。過年度未登記筆数は平成30年度末累計で2,279筆と、前年度の2,376筆に比べて97筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっ

ているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が11件あった。財産的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

平成30年度決算における本県の財政状況は、財政調整基金を25億取り崩すなど依然として厳しい状況にある。歳入の大幅な増加が見込まない一方で、歳出は、介護保険関係経費や高齢者医療費など社会保障に係る経費、防災インフラの整備や公共施設の老朽化への対応に伴う経費などの増加が見込まれている。

こうした厳しい財政状況の中で、県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなしの実現に向けて産業の振興による経済の活性化、次世代を担う人材の育成・確保、安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実など、各般の施策展開が求められている。

このような取組を推進するため、国の補助金や交付金の活用、県税などの自主財源の充実、未収金対策の充実強化などこれまで以上の財源確保に取り組みとともに、県民や時代のニーズを的確に把握し、施策・事業の重点化を図るなど徹底した歳出の見直しに努められたい。

更に、今後の健全で持続可能な財政運営に向け、次の事項についても十分に留意されたい。

- ① 公共施設の有効活用と長寿命化計画の推進
トンネル、橋りょう、公園などの社会資本の長寿命化計画を着実に推進するとともに、「公共施設等総合管理計画」を踏まえて策定した公共施設ごとの個別計画に基づき、計画的、効率的な改修等によるコストの削減と、施設の有効活用に取り組みられたい。
- ② 基金の確な活用と効率的な運用
財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金（平成30年度末残高：865億2,828万5,451円）について、財政負担の平準化や将来の財政需要への対応など、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。
また、日本銀行の金融緩和策の継続により、金利水準が低位で推移することが見込まれる状況下においても、今後の金融政策などを注視しつつ、安全性と流動性を確保した上での効果的な運用方法について検討するとともに、専門的知識を有する職員の育成に努めるなど、基金や歳計現金の効率的な運用に取り組みられたい。
- ③ 行財政改革の推進
新たな施策に積極的にチャレンジしていくため、財源の確保等に加え、より一層効果的・効率的な事務処理体制を確立するとともに、職員の働き方改革を進める中でその能力を最大限に発揮させるなど、積極的な行財政改革に取り組みられたい。
- ④ 地方公会計制度への対応と財務書類の活用
道路などの公共用財産の固定資産台帳や貸借対照表などの財務書類により、資産・負債の状況をはじめ、行政コストなどの財務情報を分かりやすく発信し、行財政運営に対する県民の理解促進に今後も努めるとともに、予算編成への活用などの検討を進められたい。
- ⑤ 内部統制の体制整備
令和2年4月からは、地方自治法に基づき内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備するものとされていることから、内部統制の整備及び運用に効果的に取り組み、適正な事務処理の確保並びに組織及び運営の合理化に努められたい。

山梨県告示第百六十四号

令和元年十二月定例県議会において認定された平成30年度山梨県公営企業会計の決算及び当該決算に係る監査委員の意見は、次のとおりである。

令和元年十二月二十七日

山梨県知事 長 崎 幸太郎

- 1 決算の認定に係る議会の議決 認定
- 2 山梨県営電気事業

平成30年度 山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		第24条第3項の支出額に充てる財源	第26条の定めによる繰越額	合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 電気事業収益	5,039,410,000	0	0	0	5,039,410,000	5,114,846,378	105,436,378	(うち仮受消費税及び地方消費税356,542,392円)
第1項 営業収益	4,869,108,000	0	0	0	4,869,108,000	4,816,828,691	△ 52,279,309	
第2項 財務収益	1,749,000	0	0	0	1,749,000	2,545,622	796,622	
第3項 事業外収益	168,523,000	0	0	0	168,523,000	324,938,736	156,415,736	
第4項 特別利益	30,000	0	0	0	30,000	533,329	503,329	(“ 13,072,318円)

支 出

区 分	予 算 額				翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条の定めによる支出額	地方公営企業法第26条の定めによる繰越額	継続費繰越額		
第1款 電気事業費用	4,416,659,000	0	0	0	0	0	0	0	494,766,223
第1項 営業費用	4,131,841,000	0	0	△ 94,624,225	0	0	0	0	482,755,908
第2項 財務費用	18,419,000	0	0	0	0	0	0	0	842
第3項 事業外費用	261,369,000	0	0	94,624,225	0	0	0	0	8,318,199
第4項 特別損失	30,000	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,308,626
第5項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	子 算 額			算 額		型 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額	決算額	子算額に比 べ決算額の増減		
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	3,262,874,000	0	3,262,874,000	0	3,262,874,000	3,250,863,777	△ 12,010,223	10,000	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	223	
第3項 国庫補助金	3,250,864,000	0	3,250,864,000	0	3,250,863,777	3,250,863,777	△ 12,000,000	0	
	12,000,000	0	12,000,000	0	12,000,000	0	△ 12,000,000	0	

支出

区 分	子 算 額			算 額		型 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に係る繰越額	決算額			子算額に比 べ決算額の増減
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 水力発電所建設費	5,465,227,000	0	0	5,465,227,000	288,888,945	6,705,256	5,760,821,201	4,433,566,335	863,851,489	(うち底床消費税及び地方消費税52,640円)
第2項 小水力発電所建設費	347,000,000	0	0	347,000,000	35,618,400	0	382,618,400	851,510	381,766,890	(“ 178,899円)
第3項 水力発電設備改良費	426,600,000	0	0	426,600,000	0	0	426,600,000	2,412,444	395,000,000	(“ 49,140,600円)
第4項 業務設備改良費	866,592,000	0	0	866,592,000	1,722,228,545	6,705,256	1,045,525,801	663,398,140	67,244,999	(“ 1,172,200円)
第5項 事業外設備改良費	26,250,000	0	0	26,250,000	0	0	26,250,000	16,060,200	0	(“ 7,051,200円)
第6項 水力発電地点等開墾灌漑費	76,356,000	0	0	76,356,000	65,868,000	0	142,224,000	95,190,120	0	(“ 1,648,960円)
第7項 水力発電設備改良調査費	71,108,000	0	0	71,108,000	11,286,000	0	82,394,000	22,260,960	0	(“ 1,975,320
第8項 企業債償還金	33,480,000	0	0	33,480,000	3,888,000	0	37,368,000	15,553,080	19,839,600	(“ 1,152,080円)
	145,769,000	0	0	145,769,000	0	0	145,769,000	145,768,198	0	802

第9項	出資金	3,222,072,000	0	0	3,222,072,000	0	0	3,222,072,000	3,222,071,683	0	0	0	0	317
第10項	繰出金	250,000,000	0	0	250,000,000	0	0	250,000,000	250,000,000	0	0	0	0	0

(注) 資本の収入額が資本の支出額に不足する額1,182,702,558円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額60,396,299円、減債積立金145,768,198円、建設改良積立金23,644,615円、地域文化振興等積立金338,139,000円及び過年度分損益勘定留保資金614,754,446円で補填した。

平成30年度 山梨県営電気事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益							
(1)	電力料	4,456,052,919					
(2)	雑収益	4,233,380			4,460,286,299		
2 営業費用							
(1)	早川水系水力発電費	1,416,870,109					
(2)	笛吹川水系水力発電費	823,704,030					
(3)	塩川発電所水力発電費	55,929,022					
(4)	総合制御所水力発電費	251,455,728					
(5)	小水力発電費	62,728,949					
(6)	一般管理費	824,698,971			3,435,386,809		
3 財務収益							1,024,899,490
(1)	受取利息	2,545,622					
4 事業外収益							
(1)	電力料	53,965,452					
(2)	長期前受金戻入	72,804,801					
(3)	引当金戻入	15,468,187					

議会の議決による処分額	1,599,505,653	0	0	0	6,000,000	409,193,259	0	250,000,000	△2,264,698,912	△1,599,505,653	0	
利益積立金の積立	0	0	0	0	6,000,000	0	0	0	△ 6,000,000	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	409,193,259	0	0	△ 409,193,259	0	0	
地域文化振興等積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	250,000,000	△ 250,000,000	0	0	
未処分利益剰余金からの組入	1,599,505,653	0	0	0	0	0	0	0	△1,599,505,653	△1,599,505,653	0	
処分後残高	28,227,993,192	179,430	8,440	187,870	737,741,960	700,000,000	2,885,519,366	1,023,290,175	1,012,397,127	(繰越利益剰余金) 0	6,358,948,628	34,587,129,690
当年度変動額	0	0	0	0	△ 145,768,198	0	△ 23,644,615	0	△ 338,139,000	1,314,631,641	807,079,828	807,079,828
企業債の償還	0	0	0	0	△ 145,768,198	0	0	0	0	145,768,198	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	△ 23,644,615	0	0	23,644,615	0	0
地域文化振興等積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 88,139,000	88,139,000	0	0
一般会計への繰出	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 250,000,000	0	△ 250,000,000	△ 250,000,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,057,079,828	1,057,079,828	1,057,079,828
当年度末残高	28,227,993,192	179,430	8,440	187,870	591,973,762	700,000,000	2,861,874,751	1,023,290,175	674,258,127	(当年度末処分利益剰余金) 1,314,631,641	7,166,028,456	35,394,209,518

平成30年度 山梨県営電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

当年度末残高	28,227,993,192	資本金	257,551,813	資本剰余金	187,870	未処分利益剰余金	1,314,631,641
議会の議決による処分額	257,551,813	利益積立金の積立	0	0	0	△	1,314,631,641
	0	建設改良積立金の積立	0	0	0	△	36,000,000
	0	地域文化振興等積立金の積立	0	0	0	△	120,000,000
	257,551,813	資本金への組入	257,551,813	0	0	△	901,079,828
処分後残高	28,485,545,005					(繰越利益剰余金) 0	257,551,813

平成30年度 山梨県営電気事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産		資産の部	
(1) 電気事業固定資産			
イ 水力発電設備	44,901,448,058		
減価償却累計額	△ 29,793,272,210	15,108,175,848	
ロ 送電設備	40,524,276		
減価償却累計額	△ 33,388,251	7,136,025	
ハ 業務設備	244,261,406		
減価償却累計額	△ 153,547,196	90,714,210	
電気事業固定資産合計			15,206,026,083
(2) 事業外固定資産			
イ 事業外固定資産	2,396,302,699		
減価償却累計額	△ 623,159,574	1,773,143,125	
事業外固定資産合計			1,773,143,125
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		3,222,071,683	
ロ 長期貸付金		3,008,183,035	
ハ 長期前払費用		334,020	
ニ その他投資		100,000,000	
投資その他の資産合計			6,330,588,738
固定資産合計			23,309,757,946
2 流動資産			
(1) 現金預金			15,349,835,711

(2) 未収金	776,504,082	
(3) 貯蔵品	7,265,449	
(4) 短期貸付金	34,468,925	
(5) 前払費用	89,714	
(6) 前払金	115,270,400	
(7) その他流動資産	4	
流動資産合計		16,283,434,285
資産合計		<u>39,593,192,231</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>442,151,764</u>	442,151,764
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	838,756,556	
ロ 特別修繕引当金	<u>214,167,000</u>	1,052,923,556
(3) その他固定負債		<u>100,000,000</u>
固定負債合計		1,595,075,320

4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>149,821,998</u>	149,821,998
(2) 未払金		<u>879,213,991</u>
流動負債合計		1,469,035,989

	規定による支出額		規定による繰越額		規定による繰越額		円	円
	円	円	円	円	円	円		
第1款 温泉事業費用	173,026,000	0	173,026,000	0	173,026,000	0	7,109,113	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,856,891円)
第1項 営業費用	167,745,000	0	166,691,000	0	165,916,887	0	27,203,444	
第2項 営業外費用	3,947,000	0	5,001,000	0	139,487,556	0	8,784	
第3項 特別損失	334,000	0	334,000	0	4,992,216	0	0	
第4項 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	21,437,115	0	0	△21,103,115(前年度繰越額の増)

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額			予算額に比増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越費通次繰越額に充当する財源	合計	小計		
第1款 資本的収入	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△	10,000
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	△	10,000

支出

区分	予算額			決算額			予算額に比増減	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	繰越費通次繰越額	合計		
第1款 資本的支出	70,420,000	0	0	70,420,000	0	70,420,000	0	41,089,590

(うち仮払消費税及び地方消費税)

第1項	温泉事業職叢費	70,420,000	0	0	70,420,000	0	0	70,420,000	29,330,410	0	0	0	41,089,590	2,172,623円
-----	---------	------------	---	---	------------	---	---	------------	------------	---	---	---	------------	------------

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額29,330,410円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,172,623円及び過年度分損益勘定留保資金27,157,787円で補填した。

平成30年度 山梨県営温泉事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益									
(1) 温泉供給収益		122,729,684							
(2) その他営業収益		157,660			122,887,344				
2 営業費用									
(1) 温泉管理費		136,630,665			136,630,665				
3 営業外収益									13,743,321
(1) 受取利息		69,162							
(2) 長期前受金戻入		7,663,944							
(3) 雑収		276,650							
(4) 引当金戻入		214,388			8,224,144				
4 営業外費用									
(1) 雑支出		248,484			248,484				7,975,660
5 特別利益									5,767,661
(1) 過年度損益修正益		2,909,705			2,909,705				
6 特別損失									
(1) 過年度損益修正損失		21,437,115			21,437,115				△ 18,527,410
当年度純損失									24,295,071

前年度繰越利益剰余金 0
 その他未処分利益剰余金変動額 0
 当年度未処理欠損金 24,295,071

平成30年度 山梨県営温泉事業剰余金計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 益 剰 余 金				未処分利益剰余金	利益剰余金計	資本合計
		利益積立金	建設改良積立金	地域観光振興積立金	剰 余 金			
前年度末残高	1,191,131,366	70,725,368	130,719,697	4,300,000	0	43,745,093	249,490,158	1,440,621,524
前年度処分額	43,410,000	0	335,093	0	0	△ 43,745,093	△ 43,410,000	0
議会の議決による処分額	43,410,000	0	335,093	0	0	△ 43,745,093	△ 43,410,000	0
建設改良積立金の積立	0	0	335,093	0	0	△ 335,093	0	0
資本金への組入	43,410,000	0	0	0	0	△ 43,410,000	△ 43,410,000	0
処分後残高	1,234,541,366	70,725,368	131,054,790	4,300,000	0	(繰越利益剰余金) 0	206,080,158	1,440,621,524
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 24,295,071	△ 24,295,071	△ 24,295,071
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 24,295,071	△ 24,295,071	△ 24,295,071
当年度末残高	1,234,541,366	70,725,368	131,054,790	4,300,000	0	(当年度未処理欠損金) △ 24,295,071	181,785,087	1,416,326,453

平成30年度 山梨県営温泉事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,234,541,366	0	△ 24,295,071

利益積立金からの繰入	0	0	24,295,071
処分後残高	1,234,541,366	0	(繰越欠損金) 0

平成30年度 山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産			
イ 土 地		79,472,497	
口 建 物	131,328,087		
減価却累計額	△ 46,398,315	84,929,772	
ハ 構 築 物	1,588,895,031		
減価却累計額	△ 735,012,860	853,882,171	
ニ 機 械 装 置	185,492,627		
減価却累計額	△ 107,753,876	77,738,751	
ホ 備 品	5,433,284		
減価却累計額	△ 4,395,290	1,037,994	
ヘ 建設準備勘定		19,512,263	
有形固定資産合計			1,116,573,448
(2) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		80,500	
ロ その他無形固定資産		305,474	
無形固定資産合計			385,974

(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払費用	32,660		
ロ 破産更生債権等	7,895,415		
ハ その他投資	200,000		
ニ 貸倒引当金	△ 7,895,415		
投資その他の資産合計		232,660	
固定資産合計			1,117,192,082
2 流動資産			
(1) 現金預金		418,332,197	
(2) 未収金	20,074,617		
貸倒引当金	△ 3,095,560		
(3) 貯蔵品		16,979,057	
(4) 前払費用		737,010	
(5) その他流動資産		18,191	
流動資産合計		8,383	
資産合計			436,074,838
			<u>1,553,266,920</u>
3 固定負債			
(1) その他固定負債		400,000	
固定負債合計			400,000
4 流動負債			
(1) 未払金		12,506,111	
(2) 引当金		3,528,898	
イ 賞与引当金			
ロ 修繕引当金		10,974,534	
流動負債合計			

引当金合計	14,503,432	
(3) その他流動負債	102,841	
流動負債合計		27,112,384
5 繰延収益		
長期前受金	123,437,576	
収益化累計額	△ 14,009,493	
繰延収益合計		109,428,083
負債合計		<u>136,940,467</u>

資本の部

6 資本金		1,234,541,366
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益積立金	70,725,368	
ロ 建設改良積立金	131,054,790	
ハ 地域観光振興積立金	4,300,000	
ニ 当年度未処理欠損金	24,295,071	
利益剰余金合計	181,785,087	
剰余金合計		181,785,087
資本合計		<u>1,416,326,453</u>
負債資本合計		<u>1,553,266,920</u>

4 山梨県営地域振興事業

平成30年度 山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			地方公営企業法第24条第3項による支出に充てる財源	額		決算額	予算額に比へば決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	増減額		合計	地方公営企業法第26条第2項の繰上			
第1款 地域振興事業収益	162,098,000	0	0	0	162,098,000	0	162,349,834	251,834	（うち仮受消費税及び地方消費税12,000,042円）
第1項 営業収益	162,000,000	0	0	0	162,000,000	0	162,000,569	569	
第2項 営業外収益	88,000	0	0	0	88,000	0	344,881	256,881	（ “ 2,073円）
第3項 特別利益	10,000	0	0	0	10,000	0	4,384	△	過年度損益修正益の計上

支出

区分	予算額				額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の繰上	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	増減額	地方公営企業法第3項の支出	地方公営企業法第26条第2項の繰上				
第1款 地域振興事業費用	162,086,000	0	0	0	0	162,086,000	159,215,037	0	2,870,963	（うち仮払消費税及び地方消費税2,112,314円）
第1項 営業費用	150,732,000	0	0	229,000	0	150,961,000	150,874,964	0	86,036	
第2項 営業外費用	10,344,000	0	0	△ 229,000	0	10,115,000	8,307,577	0	1,807,423	（ “ 910円）
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000	32,496	0	△ 22,496	過年度損益修正益の計上
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予算額		額		決算額	予算額に比へば決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定に	継続費連次繰上			
区							
分							

	当初予算額	補正予算額	小計	計	繰越額に係る財源充当額	合計	増減
第1款 資本的収入	円 3,222,082,000	円 0	円 3,222,082,000	円 0	円 0	円 3,222,082,000	円 △ 10,317
第1項 出資金	3,222,072,000	0	3,222,072,000	0	3,222,072,000	3,222,071,683	△ 317
第2項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000

支出

区分	予算			額			翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の範囲額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の範囲額	継続費繰越額		
第1款 資本的支出	円 3,279,120,000	円 0	円 0	円 3,279,120,000	円 0	円 3,279,120,000	円 3,276,382,993	円 0	円 0	円 2,737,007	
第1項 地権等事業費	27,256,000	0	0	27,256,000	0	27,256,000	25,519,216	0	0	1,736,784	(うち振替消費税及び地方消費税) 1,890,311円)
第2項 他会計借入金償還金	3,250,864,000	0	0	3,250,864,000	0	3,250,864,000	3,250,863,777	0	0	223	
第3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額54,311,310円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,890,311円、過年度分損益勘定留保資金30,124,293円及び当年度分損益勘定留保資金22,296,706円で補填した。

平成30年度 山梨県営地域振興事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) (単位：円)

1 営業収益

2 営業費用									
(1) 丘の公園事業収益	150,000,527								150,000,527
3 営業外収益									1,237,877
(1) 雑収入益	148,762,650								148,762,650
4 営業外費用									
(1) 雑収	342,988								342,988
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	259,925								259,925
(2) 雑支出	48,342								48,342
経常利益									308,267
34,721									1,272,598
5 特別利益									
(1) 過年度損益修正益	4,384								4,384
6 特別損失									
(1) 過年度損益修正損	32,496								32,496
当年度純利益									△ 28,112
前年度繰越欠損金									1,244,486
当年度未処理欠損金									3,509,754,550
									<u>3,508,510,064</u>

平成30年度 山梨県営地域振興事業欠損金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

	剰		余		金		資本合計
	資本	剰余金	剰余金	利益剰余金	利益剰余金	剰余金	
前年度末残高	25,000,000	7,455,531	7,455,531	△ 3,509,754,550	△ 3,509,754,550	△ 3,477,299,019	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0

処分後残高	25,000,000	7,455,531	7,455,531	(繰越欠損金) △ 3,509,754,550	△ 3,509,754,550	△ 3,477,299,019
当年度変動額	3,222,071,683	0	0	1,244,486	1,244,486	3,223,316,169
出資の受入れ	3,222,071,683	0	0	0	0	3,222,071,683
当年度純利益	0	0	0	1,244,486	1,244,486	1,244,486
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	7,455,531	(当年度未処理欠損金) △ 3,508,510,064	△ 3,508,510,064	△ 253,982,850

平成30年度 山梨県営地域振興事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	3,247,071,683	7,455,531	△ 3,508,510,064
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	3,247,071,683	7,455,531	(繰越欠損金) △ 3,508,510,064

平成30年度 山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	5,790,934
ロ 建物	2,338,242,987

減価償却累計額	△ 1,702,956,176	635,286,811		
ハ 構築物	3,964,331,607			
減価償却累計額	△ 2,412,191,948	1,552,139,659		
ニ 機械装置	802,704,824			
減価償却累計額	△ 747,232,116	55,472,708		
ホ 備品	106,559,099			
減価償却累計額	△ 87,119,793	19,439,306		
有形固定資産合計			2,268,129,418	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		2,249,600		
ロ その他無形固定資産		102,900		
無形固定資産合計			2,352,500	
固定資産合計				2,270,481,918
2 流動資産				
(1) 現金預金			42,333,432	
(2) 未収金			13,552,000	
(3) 貯蔵品			1,183,142	
流動資産合計				57,068,574
資産合計				<u>2,327,550,492</u>
3 固定負債				
(1) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		2,527,183,035		
他会計借入金合計				<u>2,527,183,035</u>
固定負債合計				2,527,183,035

4 流動負債

(1) 他会計借入金

イ その他の長期借入金 34,468,925

他会計借入金合計

34,468,925

(2) 未払金

10,005,783

(3) 引当金

イ 修繕引当金 5,045,599

引当金合計

5,045,599

流動負債合計

49,520,307

5 繰延収益

長期前受入金

8,138,550

収益化累計額

△ 3,308,550

繰延収益合計

4,830,000

負債合計

2,581,533,342

資本の部

6 資本金

3,247,071,683

7 剰余金

(1) 資本金

イ 寄附金 7,455,531

資本金合計

7,455,531

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 3,508,510,064

利益剰余金合計

△ 3,508,510,064

剰余金合計

△ 3,501,054,533

資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

△ 253,982,850
2,327,550,492

5 監査委員の意見

令和元年 8 月 9 日

山梨県知事 長 崎 幸 太 郎 殿

山梨県監査委員 小 島 徹
山梨県監査委員 小 泉 久 司
山梨県監査委員 山 田 一 功
山梨県監査委員 桜 本 広 樹

平成30年度山梨県公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成30年度山梨県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

I 審査の対象

平成30年度 山梨県営電気事業会計
平成30年度 山梨県営温泉事業会計
平成30年度 山梨県営地域振興事業会計

II 審査の期間

令和元年 7 月12日から令和元年 8 月 8 日まで

III 審査の手続

平成30年度山梨県公営企業会計の決算審査に当たっては、各事業が地方公営企業法その他関係法令に基づいて、常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等について検証するため、決算報告書、附属書類、諸帳簿、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえて審査を行った。

IV 審査の結果及び意見並びに決算の概要

各事業会計の審査の結果及び意見並びに決算の概要は、それぞれの会計において述べるのとおりである。

(1) 平成30年度山梨県電気事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って概ね良好に運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成30年度の経営状況は、10億5,707万9,828円の純利益を上げている。前年度に比べ3億9,188万6,569円の増となり、総収支比率は128.4%、經常収支比率は128.5%であり、健全な経営に努めていると認められる。

当年度純利益が前年度より増加した要因は、降水量が増えたことにより電力料収入が増加するなど、収益が2億9,809万9,795円増加したことや、天科発電所改修事業の終了により修繕費が減少するなど、費用が9,378万6,774円減少したことによるものである。

今後の経営においても、発電施設・設備を良好に維持していくため、老朽化が進む既存水力発電所の改良や修繕を計画的に進め、効率的な経営に一層努められたい。

2 財政状態について

平成30年度の財政状態は、自己資本構成比率が92.0%、固定資産対長期資本比率が61.3%、流動比率が1,046.8%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

今後とも経営の健全性を維持するため、積立金の計画的な積立てと適切な管理を行うなど、必要な資本の確保と財政基盤の強化を図り、安定的な事業経営に努められたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金の増加が20億4,963万6,552円であり、投資活動として有形固定資産の取得や一般会計への繰出金等により8億1,032万1,431円を支出、また、財務活動として企業債の償還等に1億4,639万6,198円を支出しており、平成30年度中の資金額は10億9,291万8,923円の増加となっている。

投資活動及び財務活動に係る支出は、業務活動により確保された資金の範囲内で行われており、資金繰りは引き続き安定した状況にあるとともに、企業債残高の債務償還能力についても特に問題ない。

今後、財政を安定的に維持し、多額の支出となる発電施設の建設や改良など、必要な資金の確保に計画的に取り組むとともに、キャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

4 経営課題について

国の電力システム改革により、電力の小売全面自由化などが実施され、電気事業を取り巻く環境が変化する中、企業局においては、東京電力エナジーパートナー株式会社と共同で、企業局が発電した電力を県内企業等に安価に供給する事業を平成28年4月から開始し、平成31年4月からは内容を拡充して「やまなしパワーPlus（プラス）」として実施している。今後も電力市場や他の公営電気事業者の動向等を注視しながら、引き続き経営の健全性の維持を図られるよう的確に対応されたい。

また、電気事業で得られた利益を活用し、電気事業の遂行に支障のない範囲で一般会計への繰り出しをさらに行うことなどにより、産業経済の発展や県民福祉の増進に向けた利益の還元について検討されたい。加えて、水力発電による電力の安定供給と併せて、「やまなしエネルギービジョン」に掲げた「強い経済・しなやかな暮らしを支えるエネルギー社会」の実現に向け、小水力発電や太陽光発電等のクリーンエネルギーの開発と普及促進に取り組み、地球温暖化防止対策の推進に一層貢献されたい。

なお、地域振興事業に対する貸付金については、同事業の経営改善を図るため、施設の建設改良に係る貸付金を出資金に振り替えているが、貸付金の残高は依然として多額であることから、償還計画に基づき、着実に返済されるよう対応されたい。

(2) 平成30年度山梨県営温泉事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 経営状況について

平成30年度の経営状況は、給湯量の減少に伴い温泉供給収益が447万8,620円減少、經常収益が1億3,111万1,488円と前年度に比べ429万4,859円減少し、修繕費等の増により温泉管理費が158万9,105円増加したことから、經常収支比率は95.8%と前年度に比べ4.5ポイント低下している。

また、総収支比率も84.7%と前年度に比べ15.5ポイント低下しており、經常損失に特別利益290万9,705円を加え、特別損失2,143万7,115円を差し引いた2,429万5,071円が当年度純損失となっている。特別損失の内訳は、過年度に取得した固定資産の減価償却開始時期の修正により、減価償却費の不足額の計上等を行ったものである。過年度損益の修正は、過去の経営成績や財政状態の表示にも影響を及ぼすものであるので、なお一層の経理事務の適正化に努められたい。

今後の経営については、旅館・ホテル等の温泉使用量の節減等による給湯量・温泉供給収益の低下や、給湯施設の老朽化に伴う配湯管敷設替工事などの投資も引き続き見込まれることから、新たな給湯先の確保や経営の効率化に努められたい。

2 財政状態について

平成30年度の財政状態は、自己資本構成比率が98.2%、固定資産対長期資本比率が73.2%、流動比率が1,608.4%と、いずれの比率も健全な水準を確保している。

平成30年度末の温泉供給料金未収金は、固定資産の破産更正債権等789万5,415円に、流動資産の未収金2,006万1,303円を加えた2,795万6,718円であり、このうち納期限を過ぎたものは1,709万7,218円である。

これまでもその解消に向けて、鋭意努力しているところではあるが、公営企業としての経営の健全性や公平負担の観点から、滞納者の状況を個々に把握し適切に対応していくなど未収金の回収に向け、なお一層努力されたい。

3 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が3,214万2,055円増加し、投資活動として有形固定資産の取得などにより2,715万7,787円減少したことから、平成30年度中の資金額は498万4,268円の増加となっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては増減がなかった。

平成30年度末の現金等残高については、前年度に比べ1.2%増加の4億1,833万2,197円となっており、営業収益に対する比率は340.4%と事業規模に対して十分に確保されている。

温泉事業の経営は、現状、借入金はないが、今後も配湯管の敷設替工事等が引き続き見込まれることから、経営状況等についての確な現状把握を行い、キャッシュ・フローの適正な管理に一層努められたい。

4 経営課題について

平成30年度の総給湯量は70万8,071立方メートルと前年度に比べ4.0%減少している。また、温泉供給契約口数も490口と前年度より4口減少し、温泉供給収益は、前年度に比べ447万8,620円の減少となっている。

今後の温泉事業の経営に当たっては、温泉の湧出量や給湯実績を適切に把握し、給湯見込等を考慮した上で、新規契約者の募集を行うなど、温泉供給収益の安定的な確保に努

められたい。

温泉事業は、これまでも、地元自治体や関係団体等と連携して、温泉資源の保護と地域振興に努めてきたが、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、温泉事業のあり方を展望するとともに、収益の減少や施設の更新のための投資等、将来にわたる経営環境に十分留意した計画を検討されたい。

(3) 平成30年度山梨県営地域振興事業会計

審査の結果及び意見

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示している。また、事業の経営については、事業目的に沿って運営されているものと認められる。

1 利用者数について

丘の公園については、平成16年4月から指定管理者制度を導入し、平成26年度から選定された指定管理者が、平成30年度まで施設の管理・運営を行っている。また、令和元年度から新たに選定された指定管理者が、令和4年度まで施設の管理・運営を行うこととなった。

平成30年度の利用者数は、前年度に比べ、レストラン事業部が3,790人増加(8.4%)したものの、ゴルフ事業部が205人減少(△0.4%)し、レジャー事業部が9,643人減少(△6.9%)した。その結果、施設全体の利用者数は6,058人減少(△2.6%)し、22万5,308人であった。

施設全体の利用者数は、指定管理者制度導入2年目の平成17年度をピークに漸減傾向にあったが、指定管理者と連携して集客対策に取り組み、平成27年度以降は増加に転じていた。しかしながら、平成30年度においては、前年度の周辺施設における入浴設備の故障などにより増加していた温泉施設の利用者がリピーターとして定着するまでに至らず、前年度に比べ1万2,197人の大幅な減少となり、施設全体の利用者数減少の主な要因となった。

指定管理者の更新に合わせ、施設の適正な規模の確保及び内容の見直しにより、令和元年度からゴルフコースを3コースから2コースに縮小し、廃止したコースは無料開放施設として整備することとなった。今後も施設の効率的、効果的な活用に努めるとともに、指定管理者と協力し、新たな集客策を検討し実践するなど、施設全体の利用者数の増加になお一層努められたい。

2 経営状況について

平成30年度の経営状況は、経常収益の主なものが指定管理者からの施設使用料の1億5,000万円、経常費用の主なものが減価償却費5,924万8,217円や賃借料5,909万4,887円であり、機械備品調達費用負担金が前年度に比べ1,212万3,659円増加したことが主な要因となり、経常利益が前年度に比べ451万8,723円減少し127万2,598円となった。その結果、経常収支比率は100.9%となり、前年度に比べ31ポイント低下した。

また、経常利益に、過年度の固定資産の減価償却費修正による特別利益と特別損失を計上したことから、当年度純利益は124万4,486円となり、前年度に比べ454万6,835円減少した。その結果、総収支比率は100.8%となり、前年度に比べ32ポイント低下した。

経常収益のほぼ全額は指定管理者からの施設利用料であるが、前年度と同様に、平成30年度決算においても第12期分納入金1,350万円が納期限内に収納されず未収金となった。本未収金は分割で回収する予定であるが、指定管理者の経営状況について、引き続き十分な把握に取り組み、施設利用料の安定的な確保に努められたい。

また、収益的収支については平成26年度に黒字化が図られ、その後継続して黒字を計上しているが、過去から累積した当年度未処理欠損金は、35億851万64円と依然として多額であることから、今後とも純利益を安定的に確保し、累積欠損金を減少させるため、経営状況の改善に一層努められたい。

3 財政状態について

平成30年度の財政状態は、自己資本構成比率が△10.7%で前年度に比べ136.7ポイント上昇、固定資産対長期資本比率が99.7%で前年度に比べ353.2ポイント上昇、流動比率が115.2%で前年度に比べ113.7ポイント上昇している。いずれの経営指標も大幅に上昇しているが、これは主として、地域振興事業の財務体質を改善するため、建設改良費等の財源に充てるための電気事業会計からの長期借入金32億2,207万1,683円を、平成30年度に電気事業会計からの出資金として資本金勘定に振り替えたことによるものである。

資本合計は、△2億5,388万2,850円となり、長期借入金を出資金に振り替えたことにより、前年度に比べ債務超過額が32億2,331万6,169円縮小したが、引き続き債務超過となっている。

長期借入金の圧縮により、償還金額の見直し及び償還期間の短縮が図られたが、長期借入金残高は25億6,165万1,960円と依然多額であることから、改めて長期借入金の圧縮及び償還期間の短縮など、財政状態の更なる改善策について検討されたい。

4 キャッシュ・フローの状況について

平成30年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により確保した資金が6,184万9,797円増加し、投資活動として有形固定資産の取得に2,362万8,905円を支出し、財務活動として電気事業会計からの長期借入金の返済に2,879万2,094円を支出したことから、平成30年度中の資金額は942万8,798円の増加となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が前年度に比べ454万6,835円減少したが、前年度914万1,843円取り崩した修繕引当金を平成30年度では取り崩さなかったことなどから、前年度に比べ706万5,94円増加している。また、建設改良費等の財源に充てるための電気事業会計からの長期借入金を出資金へ振り替えたことにより、償還金額が前年度に比べ2,672万2,242円減額となり、有形固定資産の取得資金として、前年度に比べ1,392万9,473円増の2,362万8,905円支出している。

施設・設備の整備に必要な資金の確保については引き続き厳しい状況にあるが、今後も、計画的に更新・改修を実施することから、必要な資金が確実に手当てできるよう、指定管理者からの施設利用料の確保などキャッシュ・フローの適正な管理に努められたい。

5 経営課題について

地域振興事業については、指定管理者制度を導入後、現金収支の黒字化が図られ、平成26年度以降は収益的収支が黒字に転じるなど、経営改善に一定の成果を上げている。

また、令和元年度以降の地域振興事業について、外部有識者による「あり方検討委員会」の提言を踏まえ、今後の方針が示され、丘の公園の機能を維持するため指定管理者制度を継続するとともに、施設の規模と内容の見直し、指定管理者からの適正な納入金額への変更、新たな集客策の導入検討、及び施設の計画的な修繕の実施などに取り組みしている。

丘の公園はハケ岳南麓地域の集客拠点として地域の振興に貢献してきた施設であるが、方針に掲げた取組を着実に実行し、健全な経営の確保に努めるとともに、今後の経営戦略の見直しに当たっては、県民福祉の増進に寄与するという企業局の役割を踏まえ、将来にわたる地域振興事業のあり方を十分に展望した計画を検討されたい。